

全体要旨

第7回国際教育協力日本フォーラム（JEF- VII） — 自立的教育開発に向けた国際協力 —

フォーラムの概要

教育は全世界の人々や国々にとって国づくりや開発の基礎であり、人間の安全保障の実現に資するものと日本は確信する。そのため日本は2002年に発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」に基づき、政府開発援助（ODA）など様々な方法を通じて開発途上国における教育開発国際協力を強化してきた。国際教育協力の最優先目標は、2015年までに「万人のための教育（EFA）」を達成することである。目標年まで5年を残すのみとなったが、いまだに困難な課題が山積している。これをテーマに第7回国際教育協力日本フォーラム（JEF）が開催された。本フォーラムは、行政官、国際開発の専門家、NGO、研究者、一般市民等に対し、自由かつ率直に意見交換する場を提供するため、2004年3月に官学共同で創設された年次国際会議であり、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学が共催している。本年は国連大学の協賛、国際協力機構（JICA）の後援によって開催された。

第7回フォーラムは、EFAの目標を達成するために、2015年までの残り5年間に於いて何を優先的な重点課題とすべきかを焦点に、2010年2月3日に東京で開催された。午前の部は、松浦晃一郎・前国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）事務局長の特別講演に続き、フェイ・キング・チャン・元ジンバブエ国教育スポーツ文化大臣が基調講演を行った。午後の部は2つのパネルセッションからなり、「2015年前残り5年の課題—何を優先すべきか」および「ポスト2015年の教育課題—近未来の教育とは」をテーマに様々な見解が発表された。また会場の参加者とパネリストとの意見交換も持たれた。同フォーラムには各国政府の外交官、開発援助機関の代表、大学関係者、シンクタンク、コンサルタント会社、NGO・NPOからの参加者や一般市民など、多数の参加者が集い、総勢約180人が参加した。

松浦晃一郎・前国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）事務局長による特別講演

「教育開発と国際協力—2015年に向けて、そしてその後」と題した特別講演で、松浦晃一郎博士はユネスコ事務局長としての6年間の経験に基づき、将来のビジョンについての考えを述べた。教育は普遍的な人権であるだけでなく、貧困を削減し、繁栄を共有し、より公正なグローバリゼーションを推進する上で一つの重要なカギであると博士は強調した。国家予算の20%を教育に投資すべきだが、多くの開発途上国にとって、それだけの教育予算をとることは困難である。教育に対する投資はすぐに効果が表れるわけではないが、長期的には必ず成果が得られるということを認識しなければならない。2010年は重要な年である。世界の最貧国の多くが金融危機の影響を受け、食糧安全保障も危機的な状況が続いている。我々は事態の緊急性を改めて認識し、決意と責任を持って行動しなければならない。2015年の目標を達成するためには、①国が公正さをより強力に推進すること、②援助を改めて強化することが必要である。目標として明記されていること以外にも、例えば識字運動などは同様に重要であり、これらの面にも目を向けなければならない。松浦博士は最後に、教育への投資は成果がすぐに表れるわけではないが、実際は非常に効率的な投資であるため、2007年にODAの予算が大幅に削減されたことを憂慮すると述べた。約束したことが果たされるように、教育分野に対するグローバルな契約を再び強化しなければならない。

フェイ・キング・チャン・元ジンバブエ国教育スポーツ文化大臣による基調講演

フェイ・キング・チャン博士は、日本が人間の安全保障を包括的に定義し、「教育は人間の可能性を伸ば

す非常に重要な手段の一つである」と明言していることを称賛した。日本は明治時代に国家予算の33%を教育に割り当てていたのに対し、サブサハラ・アフリカには4%しか教育予算が割けない国々があると博士は指摘した。貧困削減のためには、これらの国々は初等教育に留まらない支援も必要としている。研究によると、近代的な開発を遂げた国々は一般的に人口の20%以上が中等教育を受けている。チャン博士は、①アクセス、②質と妥当性、③マルチセクター・アプローチ、④個人的価値観と地域社会の価値観、⑤紛争解決、⑥官民パートナーシップの観点から、未来への提言をまとめた。博士は最後に、アフリカの教育は非常にローカルなニーズを国際的でグローバルな要求に結びつけなければならないと述べた。多くのアフリカ諸国は、いまだに植民地時代から続く教育制度や経済制度に縛られている。このような制度は開発に適さないものが多い。日本をはじめとする多くのアジア諸国は、植民地時代のモデルから、工業化も含め、より近代的なモデルへと既に移行している。日本のモデルはアジアでも役立ってきた。日本がたどった道のいくつかはアフリカにも当てはまるため、これらの重要な教訓を引き出し、日本とは異なるアフリカの現状に適応させることが重要である。

パネルセッション

午後からは「2015年までの優先事項」に関して様々な観点を提供するセッション、および「ポスト2015年の教育課題」を検討するセッションの2つのセッションが開かれた。会場から多くの出席者がパネリストに質問し討議に参加した。各セッションの要点は以下の通り。

パネルセッション1:

「2015年まで残り5年の課題―何を優先すべきか」をテーマとするセッション1では、スリランカ・ペラデニヤ大学教育学部長のプラサード・セートンガ博士がモデレーターを務め、ガーナ、スコットランド、JICA、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の専門家がパネリストとして発表した。

セートンガ博士はプレゼンテーションで8つの政策綱領を概説し、2015年までにスリランカ政府が実施すべき行動計画を提案した。スリランカは初等教育の就学目標を早期に達成すべく順調な経過をたどっているとされているが、セートンガ博士は「目標を達成することも重要ではあるが、質の高い初等教育を提供することも重要である」と強調した。博士は最後に、ニーズに応じて2015年までに「万人のための質の高い初等教育」を実現するための提案や提言として、関係者の啓発、国家レベルのメカニズムを整備すること、教育現場に即した政策（カリキュラム）などをあげた。

ガーナ教育省計画・財務・モニタリング評価局局長のチャールズ・アヘット・セガ氏は、2015年まで残りの5年間で結果を出すために、グローバルな教育開発枠組みをガーナの歴史的な視点に取り入れながら、優先的に取り組むべき問題を取り上げた。セガ氏は、①ジョムティエンは評価されたか、②アクセスに関して学んだ教訓は何かと問いかけた。セガ氏はこれに関する議論に基づき、今後5年間は、非就学者数およびその削減、幼児教育を受けた児童数、学校評価会議を実施している学校数を、教育の実績を測る指標とすべきと結論した。

ダンディー大学教育ソーシャルワーク・コミュニティ教育開発部のデヴィヤ・ジンダル・スネイプ博士は、万人のための教育は先進国・開発途上国を問わず重要な目標であると強調した。直面している個々の問題は異なっても、共通の解決策がありうると博士は強調し、成功するための最も重要な前提条件は、すべての国が協力し、互いに学びあうことであると述べた。この点に関して博士は、国際教育協力が資源提供という形だけでなく知識の交流という形でも行われていることを指摘した。多くの国々で学校の継続率が問題になっており、その原因は様々だが、保護者と協力して学習意欲を喚起する環境を作っていくことが共通の解決策

になりうると博士は述べた。

国際協力機構（JICA）人間開発部基礎教育グループ次長の江口秀夫氏は、普遍的初等教育の達成のために JICA が継続的に実施している援助活動を紹介した。普遍的初等教育を達成するためには、教育の機会を拡大し、質の高い教育を提供し、教育マネジメントを改善することが必要である。JICA は、①政策と学校現場の双方向対話の推進、②スキームの戦略的な活用、③地域内外の教育ネットワークの構築を活動の原則として標榜している。理数科教育によって育まれる科学的・創造的思考力は社会経済開発に貢献するため、JICA は教員養成・教員研修において、特にこれらの分野に力を入れている。

パネリストの最後として、東南アジア教育大臣機構・教育革新技術センター（SEAMEO INNOTECH）知識管理部部長のキャロライン・ロドリゲス氏が、2015 年までに EFA を達成するためのフィリピンのシナリオについて発表した。ロドリゲス氏は現在のデータを報告した後、フィリピンの国家 EFA 委員会が策定した「直面する重要課題」について説明した。重要課題は「成果を出すための 6 つの課題」と「その 6 つの課題を効果的かつ継続的に実施するために必要な 3 つの課題」に分けられる。フィリピンが目標達成に向かって確実に前進するためには、国の指導者、教育者、明確な意見を持つ社会的指導者、地域社会の指導者、教育改革推進者などが力を合わせて取り組むことが必要であるとロドリゲス氏は締めくくった。

発表を踏まえ、会場からは様々な質問や意見が寄せられ、多岐にわたる議論がなされた。特別支援が必要な児童生徒を通常学級で教育するインクルーシブ教育の必要性については、教員の負担増加による勤務条件の悪化が懸念されるため、児童生徒と教員の両方にとって学校環境を最善にする取り組みが必要である。一つのアイデアとして、JICA などの政府機関と該当分野の NGO が協力することが提案された。最後に、学校教育の継続に自信が果たす潜在的役割について討議された。

パネルセッション 2：

「ポスト 2015 年の教育課題—近未来の教育とは」をテーマにしたセッション 2 では、放送大学広島学習センター所長の二宮皓教授がモデレーターを務め、ニュージーランド、メキシコ、マレーシア、ブルキナファソの教育専門家が発表した。

最初にニュージーランド政府教育機関評価局上級顧問のキャロル・ムッチ博士が、①国の内向き・外向きの度合い、②規制・自律の度合いを示す 2 つの連続線を組み合わせた概念枠組みについて説明した。これら 2 本の軸の相関関係を座標で示すと 4 つの象限ができる。象限はそれぞれ、学校教育の将来のシナリオを示す。これによって教育の政策立案者や計画者たちは、現在の教育制度の位置づけを知り、今どこに向かっているか、どの方向に向かいたいか把握できるため、よりよい選択ができるようになる。このモデルが十分に実用に耐えるかどうか試されなければならないが、様々な教育制度に関する討議の出発点となるとムッチ博士は述べた。

イベロアメリカ大学教育開発研究所長のシルビア・シュメルケス博士は主に「公正な教育」と「教育内容」の問題について発表した。「公正な教育」とは「質の高い教育を提供すること」と博士は定義し、多文化社会の中で妥当な教育を提供することがメキシコの課題であると述べた。博士はまた、「教育内容」の問題を解決するために、知識・スキル・価値観のバランスを見直さなければならないと強調した。最後に博士は、情報へのアクセスや情報を見分ける力、知識を学び発見する能力など、高次の思考力を伸ばすことに加えて、芸術教育もより重視しなければならないと述べた。

サインスマレーシア大学教育研究科長のアブドゥル・ラシッド・モハメッド博士は、「ポスト 2015 年の教育課題」について、マレーシアのケーススタディを発表した。20 年前に出現したインターネットによって知識が完全に変化した。しかし今なお教育者たちは、予想されるリスクを負うイノベーションを重視した

カリキュラムに改訂しようとしな。教育者たちは「果たして私たちは変わる覚悟ができているか」と自問しなければならない。未来の市場の変化や需要に対応できるように、カリキュラムを流動的かつダイナミックに保つために、専門家はすべての関係者の協力を得なければならない。しかし教育を変革する過程で、価値観や道徳的な考えが決して損なわれてはならない。

ワガドゥグ大学文学・人文・コミュニケーション研修研究部英語言語学科准教授のピエール・コウラゴ博士は最後のパネリストとして、サブサハラ・アフリカ諸国の EFA に関する近未来の教育ビジョンについて考察した。博士はまず厳しい現実と統計を紹介した後、ポスト 2015 年の課題について述べ、格差と不公正をいかに是正するか、不確実な未来に子どもたちが対応できるような教育とは何かを考察した。ローカルな問題の解決策を内側から見出すために内側を見る必要性がある一方、グローバル社会で生き残るのに必要なスキルも遅れずに習得できるように外側も見る必要があると博士は結んだ。

発表に続いて、二宮博士は「明日の学校教育のシナリオ」について会場の参加者の意見を聞いた。現状維持のシナリオから、保護者が学校と社会を結ぶ役割を果たすような地域社会づくりのシナリオまで、多岐にわたる意見が述べられた。セッション 2 は最後に、第 7 回フォーラムのテーマである「自律的教育開発に向けた国際協力」について討議し、今後は国家制度内のみで機能するシナリオに代わって、国家間の協力や異なる制度間の協力が必要とはならないかという質問が出された。

一日の締めくくりとなる総括討論では、基調講演者およびパネルセッションの両モデレーターが意見を手短かにまとめて述べた後、会場の参加者も交えて意見交換が行われた。第 7 回フォーラムでは、率直で忌憚ない議論が展開され、参加者全員が 2015 年の目標に対する現状を認識し、ポスト 2015 年の課題を討議するとともに、万人のための教育開発をめざす今後の協力のあり方を提案する機会となった。